

# (4) 農林漁業と他産業との「連携」パターン

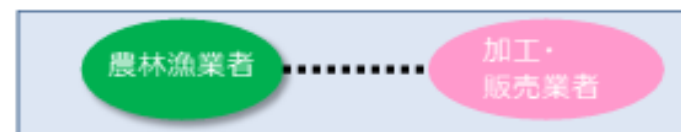
- 農林漁業者が他産業の事業者と連携するに当たっては、利益の拡大を目指し、生産される農林水産物の価値、農林漁業経営や産地の事業展開能力に応じて、最適なパターンを選択する必要。
- **重要なのは、農林漁業者と加工・販売に関するノウハウ・知見を有する事業者とを適切に結びつけること（マッチング）により、双方に利益が生み出される関係を構築すること。**

農業と他産業との結合密度

① **市場取引型** 市場取引の大量物流ネットワークを活用



② **契約型** 契約栽培により、加工・販売業者と安定した取引



③ **農商工連携** 農林漁業者と中小企業者が新商品や新サービスの開発・販路拡大等のため連携



③' **6次産業化** 付加価値向上を目指し、農林漁業者による、生産と加工・販売の一体化等に向けた取組



# (5) 6次産業化の推進

## 地域資源を活用した6次産業化の展開

- 農山漁村は、農林水産物をはじめバイオマス、土地、水など様々な地域資源が豊富で、今後の経済成長へ向けた希少資源として、わが国の最大の強みのひとつ
- 農林漁業者と他産業との新たな連携を構築し、生産・加工・販売・観光等が一体化したアグリビジネスの展開や、先端技術を活用した新産業の育成、再生可能エネルギーの導入等により、農山漁村にイノベーションを起こし、農林漁業を成長産業化を図っている



## **6. 多面的機能の維持・発揮の促進**

# (1) 多面的機能の維持・発揮の促進

## 農業の多面的機能の発揮のため、日本型直接支払制度が実施されている

- 農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受
- 近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある
- このため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押し

### 多面的機能支払

#### 農地維持支払

多面的機能を支える共同活動を支援  
※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押し

- ・ 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
- ・ 農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 等



農地法面の草刈り



水路の泥上げ

#### 資源向上支払

地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援

- ・ 水路、農道、ため池の軽微な補修
- ・ 植栽による景観形成、ビオトープづくり
- ・ 施設の長寿命化のための活動 等



水路のひび割れ補修



植栽活動

#### 中山間地域等直接支払

中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援



中山間地域  
(山口県長門市)

#### 環境保全型農業直接支払

自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援



カバークロープ

# (2) 多面的機能の維持・発揮の促進

## 農山漁村活性化の推進

- 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した都市と農村との共生・対流等を推進する取組、農福連携を推進する取組、地域資源を活用した所得の向上や雇用の増大に向けた取組及び農山漁村における定住等を図るための取組等を総合的に支援
- 平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に「滞在型農山漁村の確立・形成」が位置付けられ、特に、訪日外国人旅行者を含めた農山漁村への旅行者の大幅増加による所得の向上や雇用の増大を図るため、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在である「農泊」を持続的な観光ビジネスとして推進
- 平成32年までに、農泊をビジネスとして実施できる体制を持った地域を500地域まで増やすことを目標

### 農泊の推進

- 地域資源を活用した観光コンテンツを創出し、農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った「農泊地域」の創出を通じて、農山漁村の所得を増加

#### 農泊を推進するための体制構築、観光コンテンツの磨き上げ

- ・「農泊」を観光ビジネスとして自立的に活動できる体制の構築
- ・伝統料理等の「食」や美しい景観などの地域資源を観光コンテンツとして磨き上げる取組
- ・インバウンドに対応するためのWi-Fi環境の構築や多言語標示板の設置 等



農作物収穫体験



森林散策



地引き網漁体験

#### 農泊を推進するために必要な施設整備

- ・古民家等を活用した滞在施設や農林漁業体験施設等の整備
- ・農山漁村への集客力を高めるための農産物販売施設等の整備



古民家等の改修



農家レストランの整備

### 農山漁村の活性化

- 市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住や地域間交流の促進、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等、生活環境施設及び地域間交流拠点施設等の整備を支援



味噌加工施設



定住希望者の一時滞在施設



農産物直売施設



就業のために必要な研修施設

### 都市と農村の共生・対流及び地域活性化

- 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動計画づくりや実践活動、意欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組を支援
- 福祉農園等の整備を支援する地域を農村地域まで拡充し、福祉と連携した農業活動等の取組を全国的に支援



高齢者のいきがい農園の整備



障害者による玉ねぎ収穫

### 山村の活性化

- 特色ある豊かな地域資源を有する山村の所得の向上や雇用の増大に向け、薪炭・山菜等の山村の地域資源等の潜在力を再評価し活用する取組を支援



地域産品の加工・商品化

# **7. 農業農村整備**

# (1) 農業農村整備事業

農業農村整備事業により、農業生産基盤の整備が進んでいる

- 農業農村整備は、農業を支援するため、
  - ① 水田に必要な農業用水を確保するためのダムや堰の建設
  - ② 営農条件を改善するための水田、畑の整備
  - ③ 農産物などを運搬するための農業用道路の整備
  - ④ 農村の環境整備などを行っている事業の総称
  
- 食料自給率の目標達成の前提となる食料供給力の強化には、農地・農業用水の確保、担い手の確保・育成、農業技術水準の向上が不可欠で、そのためには農業生産基盤の整備が重要
  
- 農業農村整備事業は、農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて「農業の持続的発展」「農村の振興」「食料の安定供給」「多面的機能の発揮」の実現を図る
  
- 農業水利施設をみると、かんがいや排水のための農業用排水路は地球約10周分に相当する40万km以上、ダムや取水堰（せき）、用排水機場等の基幹的施設は約7千か所を整備

# (2) 農業農村整備事業

## 畑地かんがい実施事例（豊川用水地区）

- 愛知県渥美地域は、国営かんがい排水事業（豊川用水）等によって畑地かんがいが可能となり、高収益性作物と施設園芸を主体とした全国屈指の畑作営農地帯を形成（豊橋市は昭和42年から平成16年まで38年間連続で農業産出額全国1位。平成17年からは、田原市が全国1位）
- 老朽化による漏水等が発生していた石綿管除去対策事業（水資源機構営）は、平成27年度に完了

### ○ 作付け面積の推移及び作付け構成の変化

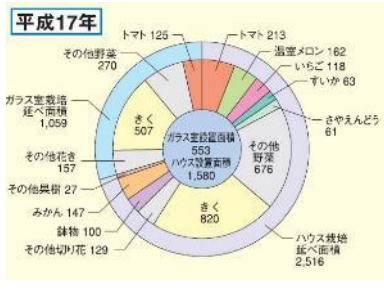
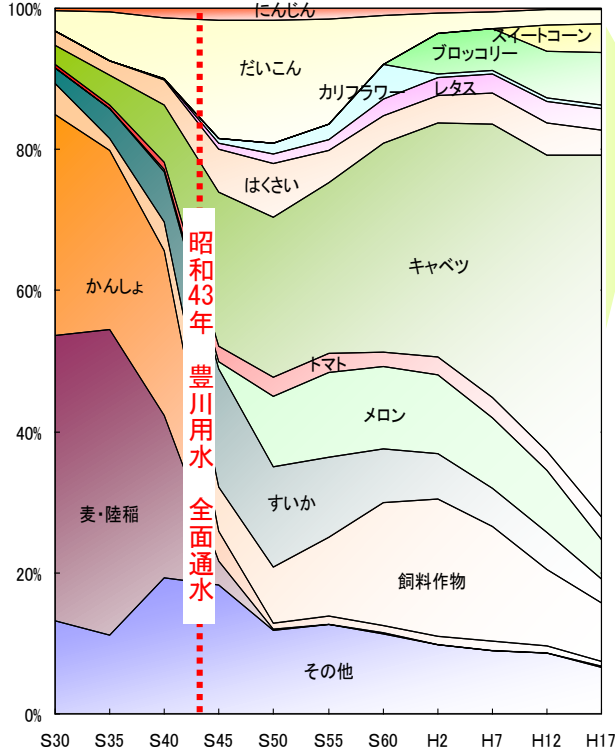
農業用水の通水により、収益性の高い「キャベツ」「メロン」「すいか」などの作付け割合が大幅に増加。また、「きく」などの高収益な施設園芸作物の作付けが増加。

### ○ 農業生産額の推移

※ 農業産出額の市町村単位の調査は平成18年まで

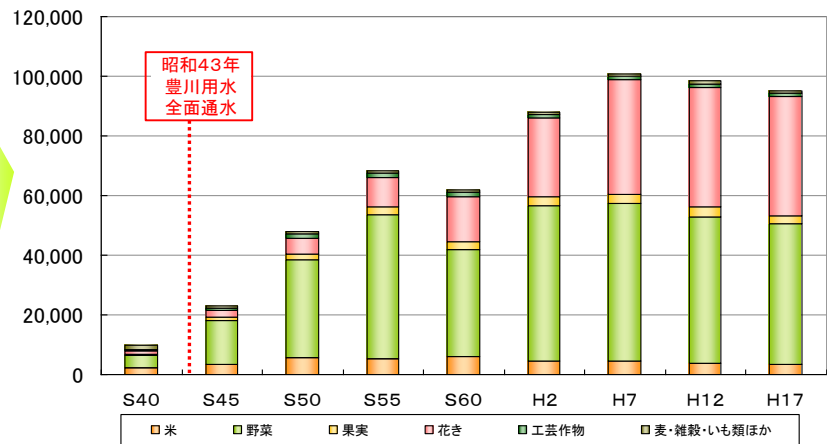
野菜、花きを中心に、受益市町村の総生産額が増大。

### ◇ 施設園芸作物の作付け面積の推移 ◇ 露地畑作付の構成の変化



### ◇ 渥美地域の農業生産額の推移

単位 百万円



※ 渥美地域：豊橋市、田原市（旧渥美町、赤羽根町含む）

### ◇ 石綿管の破損状況と布設替状況



石綿管破損状況



塩ビ管への布設替状況



# (3) 農業農村整備事業

## 大区画化による大規模水田経営で国際競争を勝ち抜く 【岐阜県海津（かいづ）市】

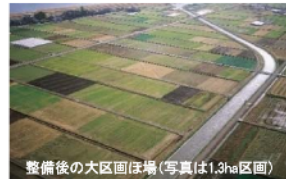
### 【工夫のポイント】

- 農地の大区画化等の基盤整備を通じた**大規模な土地利用型農業(水稲、小麦・大豆の2年3作)の展開**。
- 民間企業との契約栽培等による経営の安定化を図るとともに、省力化に伴って**創出された労働力をコメの加工・販売など経営の大規模化及び多角化に向けた活動に充てる**ことで、販売額を向上。

### 基盤

### 農地の大区画化等による労力の軽減など生産性の高い大規模営農を展開

農地の用排水改良や大区画化等によって、大型機械の導入が可能となり、**省力化と併せた生産性の高い大規模営農を展開**。



整備後の大区画ほ場(写真は1.3ha区画)  
【海津市歴史民俗資料館提供】

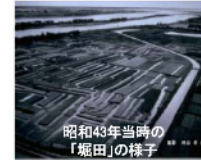


大型機械を使った麦の収穫

### 基盤整備 (S55~H11)

### 【整備前】

輪中湿地の泥を掘り上げ、水面にわずかに露出した場所を田、泥を掘った跡を水路とした。田舟でしか移動できない「堀田」と呼ばれた**厳しい労働環境下での米づくりが行われていた**。



昭和43年当時の「堀田」の様子



田舟を使った刈り入れの様子

【撮影：河合孝氏】

### 【取組地域の概要】

- 位置 はしまし かいづし  
岐阜県羽島市、海津市



ながらがわようすい  
長良川用水地区

- 農業地域類型区分
  - ・平地農業地域
- 主要作物
  - ・米、麦、大豆等
- 主な支援施策
  - ・国営かんがい排水事業 (S55~H9)
  - ・関連ほ場整備事業 (S55~H11)
  - ・多面的機能支払交付金 (H19~)

### 生産現場

### 大区画化による土地利用型農業の発展



- 大区画化により、大型機械の導入が可能となることで、**水稲・小麦・大豆の2年3作体系が実現**。小麦・大豆の作付面積もそれぞれ約36倍、約22倍と飛躍的に増加。  
【出典：岐阜県農林水産統計年報】

### 加工・流通

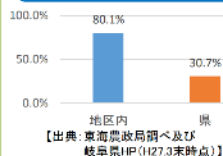
### 企業連携や6次産業化に向けた取組

- JAが中心となり、主に岐阜県で栽培されるハツシモを「**木曾三川米**」として**ブランド販売**。
- 一部の農業経営体では、**企業との連携による安定出荷**や、おにぎり等の**直売店経営**などによる**経営の多角化**にも取り組んでいる。



### 担い手

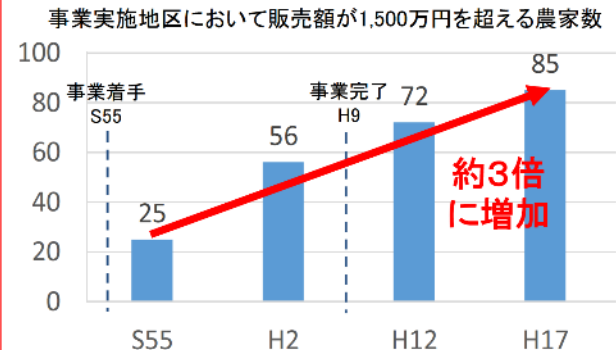
### 農地の利用集積を進め集積率8割を実現



- 関連ほ場整備事業の実施を契機として**農地集積が進展**。
- 地区内農地3,025haのうち、営農組合や法人等の担い手への**農地集積率は8割**を超える。

### 水田経営の大規模化による販売額が1,500万円以上の農家数の増加

- 基盤整備を契機とした地区内の担い手農家への農地集積による経営の大規模化やコメの加工・販売、ブランド販売により販売額が1,500万円を超える農家数が増加。



【出典：農林業センサス】  
注：地区の大部分を占める旧海津町及び旧平田町のデータを合計